

## 東アジアにおける日本型総合農業協同組合の普遍性に関する研究

朴紅（北海道大学大学院農学研究科）

park@agecon.agr.hokudai.ac.jp

本研究の目的は農業協同組合とその存立基盤の解明にあり、日本で発達してきた総合農協の事業方式の普遍性を東アジアの場で検証する試みである。その際、従来の制度論的比較研究の枠を越え、フィールドワークによりその存立基盤を機能論的に明らかにした点に特徴がある。対象国・地域は、主に中国の他に台湾・韓国にわたっており、その比較軸として日本の農協の共同研究にも積極的に参加している。

### はじめに

日本型の総合農協は発足して以来、日本の農村地域の近代化に多大な貢献をしてきたと国際的に評価されている。そのため、日本の農協に対する感心は、日本周辺諸国（地域）特に韓国、中国、台湾を含む東アジアで旺盛であり、とりわけ日本の農協の「多目的、多機能的」総合性が注目されてきた。しかしながら、日本の研究においては、開発援助との関係で東南アジアでの研究は進められているものの、隣国である韓国、台湾、そして経済の成長センターといわれる中国についての研究は必ずしも十分に行われてきたとはいえない。そこで、日本の農協を座標軸として、その事業方式が東アジアにおいて普遍性があるか否かを検証することを課題とした。なぜなら、こうした研究の存在こそが、日本の経験を地域の実情にあわせて移転する条件であると考えたからである。むろん、このような問題意識は当初は素朴なものであったが、これまでの研究において必ずしも無意味なものではなかったことが明らかになってきた。本報告では、自らの研究の流れに即して、研究の方法と結果をたどってみたい。

### 中国東北における家族経営の再生と農村組織化

中国で最初に行った研究の課題は、改革・開放路線下の中国の農業構造の変動とその下に存立する個人農の組織化の方向性を明らかにすることにあつた<sup>1)</sup>。人民公社の解体により、個人農経営が形成されたが、市場経済化が急速に進展をみせるなかで、孤立分散化した個人農を支援する組織体制の構築が大きな政策課題となった。そこで、中国のなかでも農業基盤が強固で穀倉地帯を形成している東北地方を対象とし、個人農の経営動向とそこから導き出される組織化の方向とその内容を実態に即して明らかにした。

第一には、東北農村の基礎構造分析を行っている。東北部の1つの郷鎮を対象として5年間にわたり定点観測的に実施した3つの集落と9戸の個人農の調査にもとづいて、土地保有調整の過程と経営展開のタイプ別の分析を行うとともに、1年間の記帳調査をもとに農家の生産・流通・金融対応と経済収支に関する分析を行った。以上の考察から、東北地方の農業生産については、土地改良投資や技術普及組織の強固な存在によって、単収の向上や耕地の外延的な展開が認められ、農業生産量・額ともに急速な成長を示していることが明らかとなった。しかし、一般農村においては個人農の経営は従来の自給的性格から3つのタイプへの方向を示してはいるが、それを支える支援体制はほとんど空白であり、農産物価格の下落と生産資材の高騰、相対による融資のもとで、特に個人農に対する流通・金融的な支援、組織化が必要とされていることが明らかとなった。

第二には、個人農体制の下で政策的に進められている既存の社会主義セクター（国営部門・合作社）具体的には流通・金融組織の改革問題を検討した。まず、統計分析によって国営部門を中心とする農産物流通の構造と主体の変化、供銷合作社の事業変化と社会的機能、農業銀行ならびに信用合作社による農業金

融の性格を明らかにした。その上で、現在でも農産物流通において重要な位置を占めている国営食糧流通部門を取り上げ、その改革方向と現実の食糧流通の実態を省 - 県 - 郷鎮の各レベルにおいて明らかにした。また、東北地方の農業に独自の位置づけを与えられている国有農場の史的展開と農場改革の枠組みを整理し、大規模な農家請負の性格を明らかにした。以上、1980年代後半以降進められてきた既存社会主義セクターの改革は進展しておらず、しかも独立採算性の採用が強制される中で、各企業・団体は業務の中心を採算性の低い農業分野から採算性の高い非農業分野へと転換させていること、その事業対象は県レベルの大企業に傾斜しており、郷鎮レベルでの個人農に対する業務は空洞化しつつあること、このため国有農場の「職工家庭農場」を例外として、既存組織による個人農の支援体制の再構築の展望は極めて限定的であることを明らかにした。

第三には、農村組織化の方向性に関する政策の吟味と2つの先進事例の検討を行った。まず、農村組織化政策の2つの柱となっている「双層経営体制」ならびに「農村社会化サ - ビスシステム」について整理を行い、「地区合作経済組織」と「農村合作基金会」、「專業合作経済組織」の内容を検討した。事例の第一では、主に食糧作物を中心とする土地利用型の組織化のケースを取り上げ、大豆を基幹とした輪作体系と機械サービスシステムの形成とその性格を明らかにした。事例の第二では、スイカ産地としての銘柄を確立したケースにより、商品作物を対象とする市場対応型の組織化の性格づけを、技術習得組織と販売斡旋組織の検討から行った。

そして、農村組織化が必然化する根拠を個人農経営の性格変化から説明し、その具体的な方向性と条件を示し、結論としている。農村組織化の方向性に関しては、事例分析に依拠しながら土地利用型の組織化と市場対応型の組織化という類型化を行った。土地利用型の組織化は、農業技術普及の系統組織のもとでの郷鎮・集落段階における農民の組織化であり、作物的には穀物を主対象としている。郷鎮政府が普及組織と連携しながら、集落レベルでの普及に当たり、モデル農家の選定を行うなど、独立して経営意欲の旺盛な個人農への技術浸透が図られている。その第2段階は、零細経営の存在という構造問題を克服する動きであり、集落単位で機械利用集団や農民技術研究会などの組織化の段階である。ただし、その一般化のためには、郷鎮財政の改善や流通・金融機能の付加が条件となっている。第二の市場対応型の組織化は、穀物生産からの転換としての商品作物を対象とした産地形成を目的としており、技術習得組織をベースとしながら生産資材供給やそれと関連する与信機能、さらには販売斡旋機能などをもつ組織へと発展をみせていることを明らかにした。以上の組織化を進展させるには、郷鎮や集落組織が地域農業の実情に合わせて積極的なリーダーシップをとり、地方自治的側面を強化することが条件であることを示した。

## 中国における流通再編と産地組織化

第二の研究として、中国における研究対象を広げ、日本の農協をモデルとした合作経済組織（協同経済組織）の育成を行っている山東省、陝西省、山西省においてその優良事例の調査を実施した<sup>2)</sup>。ここでは16の事例を取り上げたが、その事業内容は技術指導から資材供給、生産物販売、農家融資まで多岐にわたる。人民公社解体後の中国農村では、個人農は資材供給や生産物販売に個別的市場対応を迫られると同時に、商業的農業への参入に技術力、資金力の制約を受けている。これらを補完するため、合作経済組織は個人農への技術指導と購買販売事業を主な活動内容としている。これは、戦前日本の産業組合設立期の販売組合や購買組合に類似点が多い。個人農の資金面の制約を解消するための信用事業への参入は制度的制約が多いため、経済事業と信用事業を兼営する総合型合作組織は少なかった。組織形成の背景には、主産地形成の過程において集荷商人を流通過程から排除するという目的があり、この点は日本の農協との共通性が見られた。その場合、地域的な生産構造や産地形成の相違により、穀作地帯では総合的な地区合作経

済組織が、商業的農業地域では專業合作經濟組織が設立されるという結論を導いている。これは、東北地方での考察と一致し、その類型化の一般性が確認された。

さらに、沿海部での商業的農業地域における合作經濟組織の研究を進めた。江蘇省は郷鎮企業の発達が著しく個人農の兼業化も深化しているが、他方では内水面漁業や家禽飼養を含め商業的農業が進展をみせており、「農業合作社」のシェアが非常に高くなっている。この中には、農民出身の商人（農民經紀人）が合作社を組織するタイプ、シルク・米などの加工企業が地区合作經濟組織の育成に努めているタイプなどを発掘した<sup>3)</sup>。

中国では、1990年代後半からアグリビジネス育成（「農業産業化」）政策が採られており、先進企業（竜頭企業）が生産過程を掌握する手段として地区合作經濟組織ないし村民委員会（集落）の組織化を行うケースが増加しており、前記のタイプがそれに当たる。この点を追求するために、東北地方の米を主体とした国有農場のケーススタディ<sup>4)</sup>、山東省の日本向け輸出野菜産地のケーススタディ<sup>5,6,7)</sup>に現在取り組んでいる。ここでは、国有農場の生産隊、村民委員会などの地区合作經濟組織が「生産基地」として位置づけられ、また企業による「專業合作社」の組織化もみられた。

以上のように、中国の合作經濟組織は多様な形態をもちながら増加傾向にあり、日本の農協そのものがモデルとして採用される地域も存在する。個人農の相互金融的機能を果たしつつあった農村合作基金会は政策的に信用合作社に統合されてしまい、信用事業を事実上兼営する合作經濟組織はその芽を摘まれてしまった。しかし、日本の農協も産業組合時代から数えると100年以上の歴史を有するのであり、中国の農協類似組織も歴史段階的にみると日本の農協が辿ってきた過程を経つつあるといえる。ただし、加工企業による産地組織化の動きは日本の現段階の動きと共通しており、同時代的な位置づけも必要となっているといえる。

## 韓国・台湾における産地形成と農協・農会の機能

中国における農協研究とともに、韓国、台湾における農協・農会研究も平行して行っている。韓国については、都市近郊農村、中山間農村<sup>8)</sup>、平場稲作農村<sup>9)</sup>を対象としながら、地域農業構造ならびに農協の存立構造に関する研究を行っている。韓国の農協は農協中央会(NACF)という巨大組織の存在が特徴的であり、信用事業中心の事業展開を図ってきた。しかし、IMF時代を経て信用事業にも陰りがあり、またWTO体制下での農業建て直しが急務となっている。そのなかで、従来は停滞的であった経済事業、特に販売事業を軸に地域農業振興を果たしている農協が現れていることが確認できた。この点は、日本においても同様の課題を抱えており、日本の地域農業振興の経験の蓄積は韓国にとってもきわめて有益である。

台湾の農会については、日本での研究蓄積が極めて乏しいため、事例分析によりながらその構造解明に取り組んできた<sup>10)</sup>。台湾の農会もまた、信用事業中心の事業展開を図ってきたが、金融自由化のなかで再編を迫られるような経営危機に瀕している。また、WTO加盟により国内農業の再編も大きな課題である。農会の営農指導は、その事業費が農会剰余金の一定割合から拠出されることを制度的に保証されていることから活発であり、野菜を中心とする産地形成において出荷組合（産銷班）の育成が図られている。そのシステムを事例研究と統計分析によりながら総合的に把握することを試みた<sup>11)</sup>。こうした農会による地域農業振興も韓国と同様に新しい動きとして位置づけることができるのである。

## おわりに

以上のように、日本の総合農協との比較の視点から<sup>12,13)</sup>、東アジアの農村構造の相違を踏まえつつ、各国における農協の特徴とその発展可能性に関する研究を行ってきた。中国の合作經濟組織の形成は、現段

階的性格を持ちつつも日本の農協事業展開の発展段階を辿っていると捉えることが可能であり、韓国の農協や台湾の農会も WTO 体制下の地域農業再編に向けた動きを示しつつある。現在、日本の農協は金融改革、経済事業改革の渦中にあるが、その歴史的な蓄積は大きく、その経験を伝えていくことが東アジアの農業の発展につながるものであり、その理論装置としての農学の進歩も果たされるであろう。なお、今後は農協の故郷でもあるヨーロッパとの比較研究を試みてみたい<sup>14)</sup>。

## 謝辞

本研究に当たっては北海道大学太田原高昭名誉教授、ならびに同坂下明彦教授、同出村克彦教授によるご指導をいただいた。記して感謝申し上げます。

## 引用文献

- 1) 朴紅・坂下明彦(1999)中国東北における家族経営の再生と農村組織化、御茶の水書房、東京、334pp.
- 2) 太田原高昭・朴紅(2001)レポート 中国の農協、家の光協会、197pp.
- 3) 黒河功・朴紅・坂下明彦(2001)中国沿海部における農業合作社の展開と類型 - 江蘇省高郵市を対象として - , 農経論叢, 57:99-108.
- 4) 朴紅・坂下明彦・ダ志剛・由田宏一(2001)中国三江平原における国有農場の水田開発と稲作経営 - 新華農場の事例分析 - , 農経論叢, 57:85-98.
- 5) 朴紅・坂下明彦・太田原高昭(1999)中国における野菜産地形成と農村協同組合の機能, 農経論叢, 55:1-13.
- 6) 朴紅・坂下明彦・太田原高昭他(2002)中国輸出向け野菜加工企業における原料の集荷構造 山東省青島地域の食品企業の事例分析(1)北海食品 , 農経論叢, 58:99-110.
- 7) 坂下明彦・朴紅・太田原高昭他(2002)中国輸出野菜産地における食品企業の産地組織化 山東省青島地域の食品企業の事例分析(2)万福食品 , 農経論叢, 58:111-122.
- 8) 糸山健介・坂下明彦・朴紅(2001)韓国中山間地域における農業構造の特質 - 忠清北道青川面を対象に - , 農経論叢, 57:109-120.
- 9) 糸山健介・坂下明彦・朴紅・宋春浩(2002)韓国稲作地帯における大規模農家の存立条件と地域農業の特質、農経論叢、58:85-98 .
- 10) 坂下明彦・朴紅・太田原高昭(2000)台湾における郷村型農会の事業構造、農経論叢、5:149-160.
- 11) 朴紅(2003)台湾の青果物産地における産銷班の性格変化 - 雲林県西螺鎮を対象として - 、北海道農業経済研究、第11巻第1号(印刷中)。
- 12) 梁連文・朴紅(1997)日本系統農協改革之探討(日本の系統農協改革に関する研究), 基層金融, 35:135-168, 基層金融研究訓練センター(台湾, 中国語)。
- 13) 坂下明彦・朴紅他(2001)農協の生産・営農指導事業の収益化方策に関する研究 - 北海道を対象として - , 協同組合奨励研究報告, 27:9-222, 家の光出版総合サービス .
- 14) Park H., Uchiyama T. and Sakashita A. (2003) Three Generations on a Family Farm in Southwest England, A Case Study of Transfer and Developing Management. The Review of Agricultural Economics, Hokkaido University, 59:175-188.

The research on the universality of the Japanese Multi-purpose Agricultural Cooperative in East Asia  
Hong Park (Hokkaido University, Graduate School of Agriculture)  
park@agecon.agr.hokudai.ac.jp